

平成 29 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名 東京電力ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 廣瀬 直己
(コード番号：9501 東証第1部)

会 社 名 中 部 電 力 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 勝野 哲
(コード番号：9502 東証第1部，名証第1部)

既存火力発電事業の統合に係る合弁契約書の締結について

東京電力ホールディングス株式会社の 100%子会社である東京電力フュエル&パワー株式会社と中部電力株式会社（以下、「両社」）は、本日、燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業の株式会社 J E R A（以下、「J E R A」）への統合に係る合弁契約書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

両社は平成 29 年 3 月 28 日付で既存火力発電事業の統合に係る基本合意書を締結し、事業統合に向けた詳細な検討と協議を進めてまいりました。

その結果、「統合後のビジネスモデルの大枠・統合効果」および「J E R A の事業活動を制約しない措置の詳細ルール」等について合意に至り、このたび合弁契約書を締結いたしました。

本統合後、J E R A は「国内発電事業の競争力強化」や「新たな事業領域での収益拡大・J E R A 既存事業とのシナジー」等の方策を進め、統合後 5 年以内に 1,000 億円以上/年の統合効果創出を目指してまいります。

これらの効果を活用し、新たに創設される国内の電力市場等において公正な競争活動を展開するとともに、J E R A を国際エネルギー市場で競合他社と互角に戦うことができるグローバルなエネルギー企業体に成長させてまいります。また、こうした取り組みを通じて、国際競争力のあるエネルギーの安定供給と両社グループの企業価値向上を実現してまいります。

今後、両社は、平成 31 年度上期の事業統合を目指し、対等・互譲の精神に基づき、詳細な協議と必要な手続きを進めてまいります。また、東京電力グループは、本統合を通じて福島復興に貢献してまいります。

なお、本統合に関する詳細が決定した時点ですみやかに公表いたします。

以 上

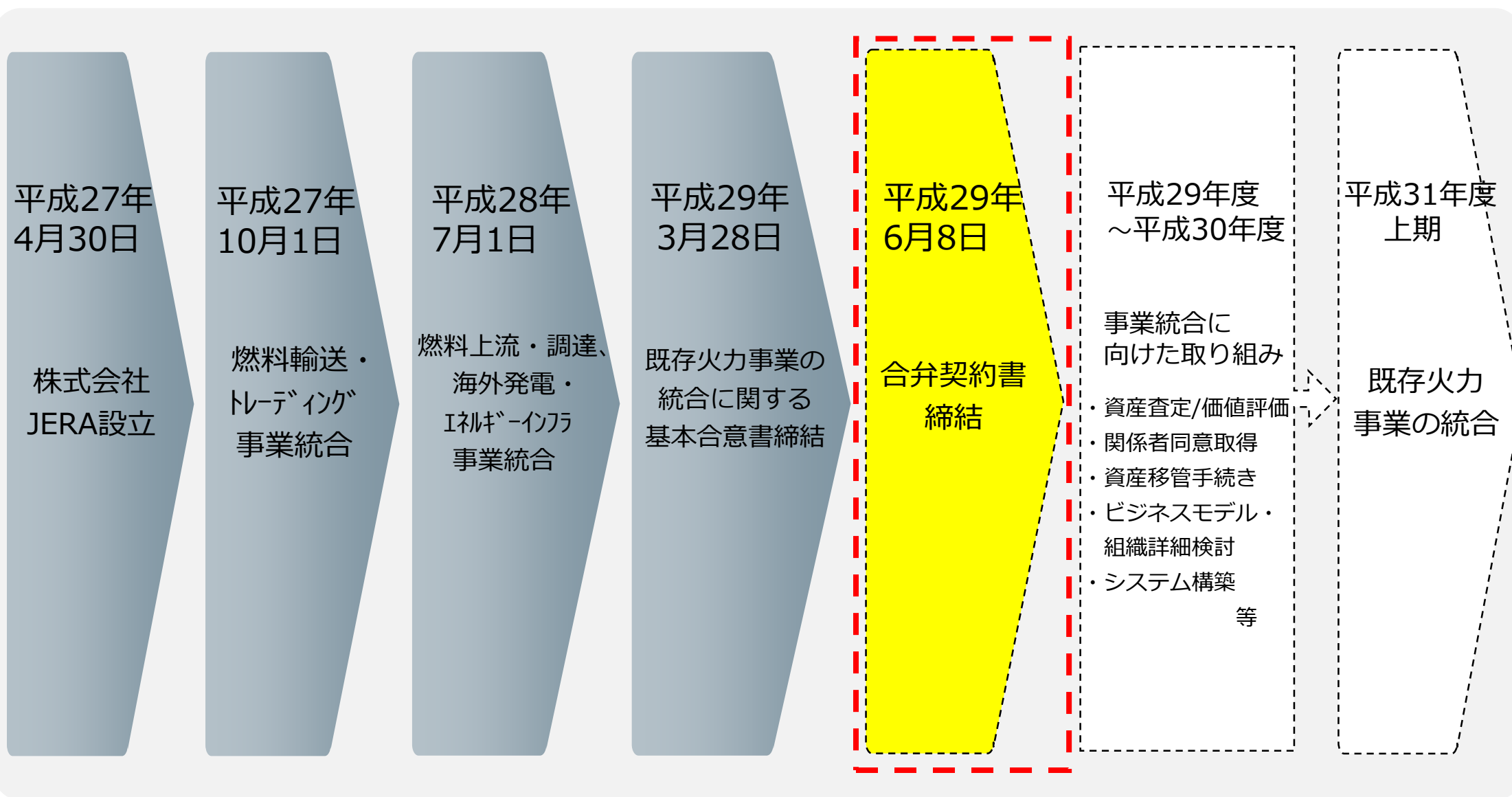
- 別紙 1：包括的アライアンスのスケジュール
- 別紙 2：J E R A の事業活動を制約しない措置の概要
- 別紙 3：包括的アライアンスの範囲と統合後の取り組み
- 別紙 4：統合によるシナジー効果

[問合せ先]

東京電力ホールディングス株式会社 総務・法務室
株式会社グループマネージャー 前田 邦之 (TEL. 03-6373-1111)

中部電力株式会社 グループ経営戦略本部
アライアンス推進グループ長 奥田 久栄 (TEL. 052-951-8211)

包括的アライアンスのスケジュール



J E R Aの事業活動を制約しない措置の概要

① J E R Aの成長資金を適切に確保するためのルール (配当ルール)

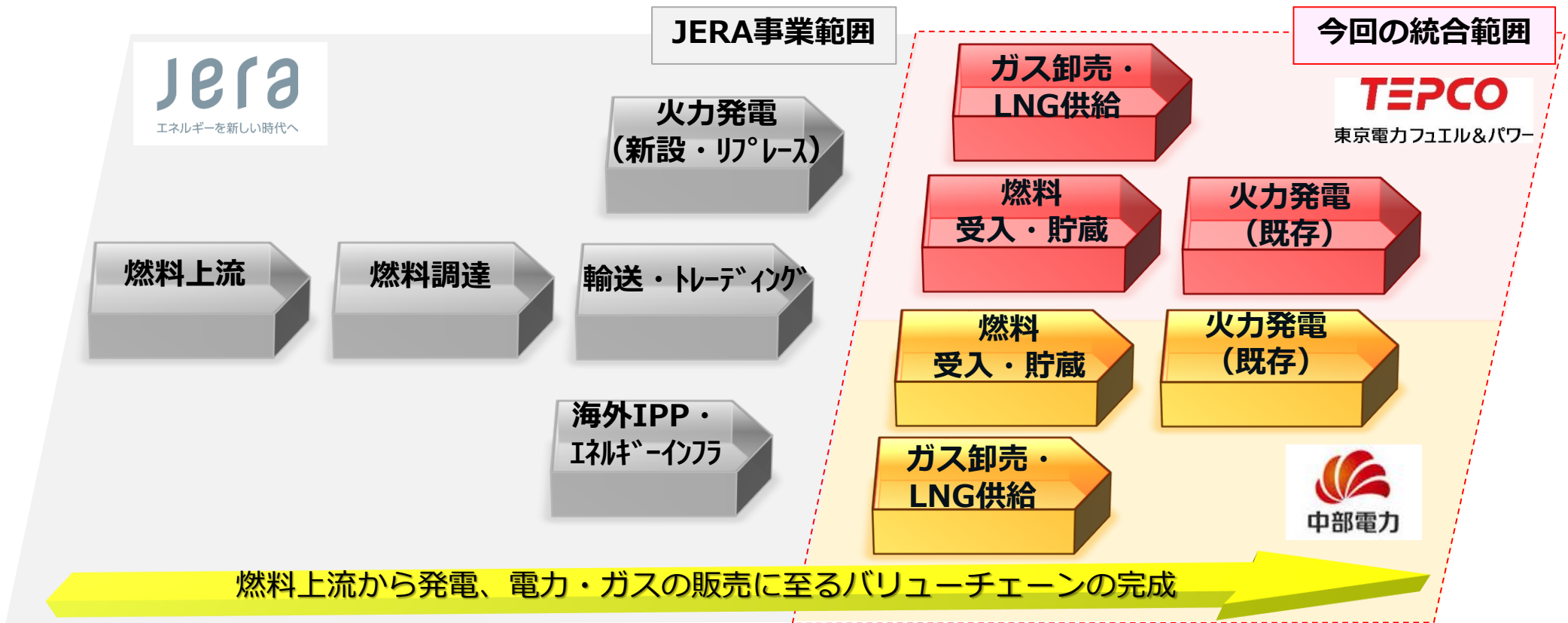
- J E R Aの成長投資資金・リスク対応資金や投資適格格付維持に必要な資金水準をまず内部留保したうえで、残余を「配当可能原資」と設定
- 「配当可能原資」の範囲内で、「市場平均の配当性向」に基づき配当水準を決定
- 通常時は、上記配当水準を「目安に」両株主協議のうえ配当額を決定

② 配当ルールを遵守する仕組み

(配当に関する権限を制限する措置等)

- 株主の財務状況に重大な懸念事項が発生した場合は、速やかに当該株主の配当決定権限を制限するとともに、配当ルールを「厳格に」適用することで、資金流出を制限
- 当該懸念が現実化した場合には、他方株主が1株追加取得することで過半数の株式を保有

包括的アライアンスの範囲と統合後の取り組み



新規投資と資産組換 (M&A) による投資収益の向上

市場の積極活用とトレーディング事業による販売収益の向上

競争力のあるO&Mによる費用の低減と収益の向上

チェーン全体を通じた利益創出

統合によるシナジー効果

国内発電事業

- グローバル市場で競争力のあるO & Mモデルによる効率化
- 資機材共同調達による合理化
- 電源ポートフォリオの最適化

600億円/年

新たな事業・JERA既存事業

- 電力/ガス市場取引、第三者販売
- グローバルレベルのO & Mビジネス
- ガス/LNG卸販売拡大
- バリューチェーン全体の一体運用による最適化
- トレーディングノウハウを国内火力事業へ還元

400億円/年

統合後5年以内
1,000億円以上/年

✓ グローバルなエネルギー企業体への成長

✓ 市場の積極活用など公正な競争活動の展開

- ✓ お客さまへ国際競争力のあるエネルギーの安定供給
- ✓ 両社グループの企業価値向上

(参考) 3社の事業規模概要 (平成28年度)

	JERA	東京電力FP ※2	中部電力 ※2 (火力発電事業)
売上高	1.8兆円 ※1	1.6兆円	0.9兆円
総資産	0.8兆円	1.6兆円	0.8兆円
発電規模	600万kW (海外IPP持分出力)	4,300万kW	2,400万kW
要員数	500名	2,200名	1,600名

※1 JERAの売上高には各社の燃料費に相当する金額が計上されているが、統合により内部取引として消去される

※2 Step3承継対象範囲の推定値